

議案第33号

令和8年度みよし市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度みよし市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床数	60床
	療養病床数	54床
(2) 年間患者数	入院患者数	39,784人
	外来患者数	93,871人
	計	133,655人
(3) 一日平均患者数	入院患者数	109.0人
	外来患者数	384.7人
(4) 主要な建設改良事業	建設改良事業	1,966,170千円
	器械備品整備事業	127,326千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	3,839,321千円
第1項	医業収益	2,902,108千円
第2項	医業外収益	858,581千円
第3項	訪問看護事業収益	77,630千円
第4項	特別利益	1,002千円

支 出		
第1款	病院事業費用	4,034,174千円
第1項	医業費用	3,638,556千円
第2項	医業外費用	316,534千円
第3項	訪問看護事業費用	77,630千円
第4項	特別損失	1,454千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,637千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,334,892 千円
第1項	企 業 債	1,950,150 千円
第2項	負 担 金	384,739 千円
第3項	寄 附 金	1 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	投 資 回 収 金	1 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,400,529 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,093,496 千円
第2項	償 還 金	304,033 千円
第3項	投 資	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療介護連携拠点施設備品購入事業	令和9年度	80,000 千円
医療介護連携拠点施設情報システム構築業務委託	令和9年度	15,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療介護連携拠点施設整備事業	1,872,750 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
医療機器整備事業	77,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費 2,118,521 千円

(2) 交 際 費 300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、533,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
機械備品	スマートベッド	一 式

令和8年3月2日提出

みよし市長 小 山 祐

令和8年度

みよし市病院事業会計予算書
及び予算説明書

みよし市民病院

令和8年度みよし市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			千円 3,839,321	病院事業に係る収益
	1. 医業収益		2,902,108	主たる医業活動から生ずる収益
		1. 入 院 収 益	1,432,128	入院患者診療収益
		2. 外 来 収 益	1,088,903	外来患者診療収益
		3. その他医業収益	381,077	各種健診、負担金、手数料等
	2. 医業外収益		858,581	財務活動に伴う収益及び主たる医業活動以外の原因から生ずる収益
		1. 受取利息配当金	1	預金等の利子
		2. 補 助 金	1	救急事業に係る補助金
		3. 他 会 計 負 担 金	563,341	企業債利息等負担金
		4. 患者外給食収益	2,292	患者以外の者の給食に係る収益
		5. 長期前受金戻入	282,659	長期前受金戻入
		6. 保 育 所 収 益	1,755	保育料、補助金
		7. その他医業外収益	8,532	職員駐車場代、施設賃借料等
	3. 訪問看護 事業収益		77,630	
		1. 事 業 収 益	32,383	訪問看護事業に係る収益
		2. 事 業 外 収 益	45,247	補助金、負担金等
	4. 特別利益		1,002	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益
3. その他特別利益		1	貸倒引当金戻入	
計			3,839,321	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 病院事業 費 用			千円 4,034,174	病院事業に係る費用	
	1. 医業費用		3,638,556	主たる医業活動に必要な費用	
		1. 給 与 費	2,047,371	職員等の給与及び法定福利費	
		2. 材 料 費	567,389	薬品、診療用材料等	
		3. 経 費	690,884	事業活動の全般に関する費用	
		4. 減 価 償 却 費	319,764	固定資産の減価償却費	
		5. 資 産 減 耗 費	5,497	たな卸資産及び固定資産の減耗費	
		6. 研 究 研 修 費	7,651	職員の研究研修費	
		2. 医業外費用		316,534	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
			1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,405	企業債及び借入金の利子
			2. 患者外給食材料費	2,103	患者以外の者の給食に係る費用
			3. 保育所運営費	22,132	院内保育所等運営費
			4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	
	5. 雑 損 失		242,894	たな卸資産控除対象外消費税等	
	3. 訪問看護 事業費用		77,630		
		1. 給 与 費	71,150	職員等の給与及び法定福利費	
		2. 材 料 費	154	診療用材料等	
		3. 経 費	6,132	事業活動の全般に関する費用	
	4. 特別損失		1,454		
		1. 固定資産売却損	1		
		2. 過年度損益修正損	1,001	過年度損益修正損等	
		3. その他特別損失	452	貸倒引当金繰入額等	
		計			4,034,174

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収 入			千円 2,334,892	
	1. 企 業 債		1,950,150	
		1. 企 業 債	1,950,150	
	2. 負 担 金		384,739	
		1. 他 会 計 負 担 金	384,739	企業債元金償還金及び建設改良に係る負担金
	3. 寄 附 金		1	
		1. 寄 附 金	1	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5. 投 資 回 収 金		1	
1. 長 期 貸 付 金 回 収 金		1		
(過年度分損益勘定留保資金)			65,637	
計			2,400,529	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的 支 出			千円 2,400,529		
	1. 建設改良費		2,093,496		
		1. 建 設 改 良 費	1,966,170	医療介護連携拠点施設建設工事監理業務委託【継続費】 医療介護連携拠点施設建設工事CM業務委託【債務負担行為】 病院改修工事監理業務委託 医療介護連携拠点施設建設工事【継続費】 ボイラ設備改修工事 蓄電池設備改修工事 衝撃吸収マット設置工事	
		2. 固 定 資 産 購 入 費	127,326	医療機器等購入費	
	2. 償 還 金		304,033		
		1. 企 業 債 償 還 金	304,033	企業債元金償還金	
	3. 投 資		3,000		
		1. 長 期 貸 付 金	3,000	看護師修学資金貸与金	
	計			2,400,529	

令和8年度みよし市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△ 178,999
	減価償却費	319,764
	長期貸付金返還免除額	450
	長期前受金戻入額	△ 282,659
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	32,405
	固定資産除却費	5,137
	固定資産売却損益(△は益)	1
	不用品売却原価	1
	未収金の増減額(△は増加)	△ 65,296
	未払金の増減額(△は減少)	28,275
	たな卸資産の増減額(△は増加)	42,820
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,479
	賞与引当金の増減額(△は減少)	5,985
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	179
	小計	△71,459
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△32,405
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△103,863
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△70,231
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△3,000
	一般会計からの負担金による収入	152,209
	寄附金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	78,980
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,950,150
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△304,033
	一般会計からの負担金による収入	240,898
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,015
	資金増加額	1,862,132
	資金期首残高	448,523
	資金期末残高	2,310,655

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	22	(146) 163	275	1,008,429	759,933	1,768,637	349,884	2,118,521
	資本勘定 支弁職員								
	合計	22	(146) 163	275	1,008,429	759,933	1,768,637	349,884	2,118,521
前年度	損益勘定 支弁職員	22	(143) 153	275	996,999	756,848	1,754,122	340,067	2,094,189
	資本勘定 支弁職員								
	合計	22	(143) 153	275	996,999	756,848	1,754,122	340,067	2,094,189
比較	損益勘定 支弁職員		(3) 10		11,430	3,085	14,515	9,817	24,332
	資本勘定 支弁職員								
	合計		(3) 10		11,430	3,085	14,515	9,817	24,332

※ () 内は、再任用職員及び会計年度任用職員について外書き。

※ 法定福利費は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	管理職 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	16,851	55,761	12,504	101,218	11,905	13,014	25,327
前年度	17,845	54,784	11,912	102,866	10,379	13,128	26,788	6,435
比較	△ 994	977	592	△ 1,648	1,526	△ 114	△ 1,461	0
区分	休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	383	26,660	363	210,411	180,801	69,992	20,478	7,830
前年度	403	27,835	363	207,660	178,701	73,187	16,762	7,800
比較	△ 20	△ 1,175	0	2,751	2,100	△ 3,195	3,716	30

※ 期末・勤勉手当は、賞与引当金繰入額を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	11,430	給与改定に伴う増減分	30,848		平均改定率 3.9%
		昇給に伴う増減分	5,457		平均昇給率 1.007%
		その他の増減分	△ 24,875	代務医師勤務日数による減 職員構成の変化による減	△12,564千円 △12,311千円
手当	3,085	昇給に伴う増減分	1,134		
		制度改正に伴う増減分	4,851	期末勤勉手当の増	期末勤勉手当 対前年度比0.05月増
		その他の増減分	△ 2,900	職員異動による減 特殊勤務手当の減 宿日直手当の減 退職給付費の増	△2,246千円 △3,195千円 △1,175千円 3,716千円

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術職員	看護師	事務	看護助手
令和8年1月1日 現在	平均給料 月額(円)	488,353	300,969	315,791	314,532	245,127
	平均給与 月額(円)	1,188,320	377,416	419,406	414,422	341,886
	平均年齢(歳)	51.06	40.04	47.05	39.06	45.05
令和7年1月1日 現在	平均給料 月額(円)	475,022	293,077	309,558	310,283	233,744
	平均給与 月額(円)	1,202,418	368,670	415,011	420,643	336,396
	平均年齢(歳)	52.07	40.04	50.03	41.06	45.03

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術職員 (円)	看護師 (円)	事務 (円)	看護助手 (円)	一般会計の制度
短大卒		224,500	254,700	219,400	採用時の 年齢により 最低 198,200 最高 250,800	219,400
短大3年卒		232,900	263,400			
大学卒		244,900	266,900	237,600		237,600
大学6年卒	305,600	260,200				

(3) 級別の標準的な職務内容

企業医療職(1)	1級	2級	3級	4級	5級
医師	医師 専攻医	医長 科部長		副院長 医局長	院長

企業医療職(2)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医療技術職員	技師	薬剤師 技師	副主任	主任	副技師長	技師長	次長	部長

企業医療職(3)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師	看護師	看護師	副主任	主任	副看護長	看護師長 看護主幹	総看護師長 副総看護師長

企業行政職(1)	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務	主事 主事補	主事	主査	主任主査	副主任	課長	次長	局長

企業行政職(2)	1級	2級	3級	4級
看護助手	看護助手	看護助手	副主任	主任

(4) 級別職員数

	医 師			医療技術職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1級	3	17.6	1級	2	4.9
	2級	1	5.9	2級	23	56.1
	3級	8	47.1	3級	6	14.6
	4級	4	23.5	4級	6	14.6
	5級	1	5.9	5級	2	4.9
				6級	1	2.4
				7級	1	2.4
				8級		
	計	17	100.0	計	41	100.0
令和7年1月1日 現 在	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	2	13.3	1級	1	2.6
	2級	1	6.7	2級	21	55.3
	3級	7	46.7	3級	8	21.1
	4級	4	26.7	4級	4	10.5
	5級	1	6.7	5級	3	7.9
				6級		
				7級	1	2.6
				8級		
	計	15	100.0	計	38	100.0

※単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

区 分	看 護 師			事 務			看 護 助 手		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1級			1級	4	30.8	1級	19	86.4
	2級	(2) 41	(50.0) 64.1	2級	3	23.1	2級		
	3級	(1) 7	(25.0) 10.9	3級	1	7.7	3級	2	9.1
	4級	(1) 6	(25.0) 9.4	4級	2	15.4	4級	1	4.5
	5級	4	6.3	5級	1	7.7			
	6級	4	6.3	6級	1	7.7			
	7級	2	3.1	7級					
				8級	1	7.7			
	計	(4) 64	(100.0) 100.0	計	13	100.0	計	22	100.0
令和7年1月1日 現 在	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級			1級	4	33.3	1級	18	85.7
	2級	(2) 37	(40.0) 62.7	2級	3	25.0	2級		
	3級	(2) 6	(40.0) 10.2	3級			3級	2	9.5
	4級	(1) 8	(20.0) 13.6	4級	2	16.7	4級	1	4.8
	5級	2	3.4	5級	1	8.3			
	6級	5	8.5	6級					
	7級	1	1.7	7級	1	8.3			
				8級	1	8.3			
	計	(5) 59	(100.0) 100.0	計	12	100.0	計	21	100.0

※単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

※()内は、再任用職員について外書き。

(5) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術職員	看護師	事 務	看護助手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	166	17	44	70	13	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	131	10	42	50	11	18	
	号給数内訳	2号給(人)						
		3号給(人)	8	6	1	1		
		4号給(人)	123	4	41	49	11	18
		6号給(人)						
	8号給(人)							
比 率 (B)/(A)(%)	78.9	58.8	95.5	71.4	84.6	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	15	42	62	13	21	
	昇給に係る職員数(B)(人)	120	8	41	45	9	17	
	号給数内訳	2号給(人)						
		3号給(人)	6	5		1		
		4号給(人)	114	3	41	44	9	17
		6号給(人)						
	8号給(人)							
比 率 (B)/(A)(%)	78.4	53.3	97.6	72.6	69.2	81.0		

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員	看護師	事 務	看護助手
給料総額に対する比率 (%)	11.3	26.8	0.3	10.6	0.0	24.7
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	70.9	100	24.4	98.5	0.0	95.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	52,167	131,118	3,575	35,503	0	60,490
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療手当、夜間看護等手当					

(7) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算装置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 職 期 退 職 特 例 措 置 (2~45%)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	企業医療職給料表(1)の職員は16%
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画			令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債							他会計負担金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	医療介護連携拠点施設整備事業	7	628,620	624,250	4,370	0	628,620	0	628,620	0	25.0
			8	1,885,870	1,872,750	13,120	0	0	1,885,870	1,885,870	0	75.0
			計	2,514,490	2,497,000	17,490	0	628,620	1,885,870	2,514,490	0	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	他会計負担金
	千円		千円		千円	千円	千円
院内保育所 運営等業務委託	91,410	令和6年度から 令和7年度まで	42,557	令和8年度	21,279	21,279	-
医療廃棄物 処理業務委託	26,000	令和7年度	13,000	令和8年度	13,000	13,000	-
医 事 業 務 委 託	253,720	令和7年度	89,780	令和8年度から 令和9年度まで	163,940	163,940	-
給 食 業 務 委 託	104,280	令和7年度	52,140	令和8年度	52,140	52,140	-
診療材料適正化 業務委託	1,980	令和7年度	660	令和8年度から 令和9年度まで	1,320	1,320	-
施設管理業務委託	155,083	令和7年度	76,521	令和8年度	78,562	78,562	-
医療介護連携拠点施設 建設工事CM業務委託	24,200	令和7年度	12,100	令和8年度	12,100	-	12,100
医療介護連携拠点施設備 品購入事業	80,000	-	-	令和9年度	80,000	22,472	57,528
医療介護連携拠点施設情 報システム構築業務委託	15,000	-	-	令和9年度	15,000	-	15,000

令和8年度みよし市病院事業予定貸借対照表 (本年度分)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.土 地	818,715			
ロ.建 物	7,955,071			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,072,574</u>	3,882,497		
ハ.構 築 物	944,267			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 510,981</u>	433,286		
ニ.器 械 備 品	2,242,476			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,612,574</u>	629,902		
ホ.車 両	6,610			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,080</u>	530		
ヘ.建 設 仮 勘 定	0	0		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,764,930</u>		
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.電 話 加 入 権	121			
無 形 固 定 資 産 合 計		121		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.長 期 貸 付 金	7,000			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>7,000</u>		
固 定 資 産 合 計		<u>5,772,051</u>		
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		2,310,655		
(2) 未 収 金	641,288			
イ.貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,006</u>	636,282		
(3) 貯 蔵 品		<u>21,656</u>		
流 動 資 産 合 計		<u>2,968,593</u>		
資 産 合 計		<u>8,740,644</u>		

負債の部

(単位:千円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ.建設改良等企業債	2,915,995		
企業債合計		2,915,995	
(2) 引当金			
イ.退職給付引当金	127,793		
引当金合計		127,793	
固定負債合計			3,043,788
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ.建設改良等企業債	304,033		
企業債合計		304,033	
(2) 未払金		2,094,175	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ.賞与引当金	122,733		
ロ.法定福利費引当金	17,119		
引当金合計		139,852	
(5) 一時借入金		0	
流動負債合計			2,538,060
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,915,594	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,045,483	
繰延収益合計			1,870,111
負債合計			<u>7,451,959</u>

資本の部

(単位:千円)

6. 資本金			
(1) 自己資本金			538,935
(2) 繰入資本金			417,379
資本金合計			<u>956,314</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ.その他資本剰余金		381,281	
資本剰余金合計			381,281
(2) 利益剰余金			
イ.減債積立金		116,021	
ロ.当年度未処分利益剰余金		△ 164,931	
利益剰余金合計			△ 48,910
剰余金合計			<u>332,371</u>
資本合計			<u>1,288,685</u>
負債資本合計			<u>8,740,644</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物	6～39年
構 築 物	10～60年
器械備品	4～17年
車 両	6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、退職手当組合における積立額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,705,353千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として194,601千円を支給するため、賞与引当金116,748千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,898千円を支給するため、法定福利費引当金16,940千円を取り崩している。

令和7年度みよし市病院事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,299,245		
(2) 外来収益	829,639		
(3) その他医業収益	<u>341,218</u>	2,470,102	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,938,956		
(2) 材料費	418,122		
(3) 経費	597,290		
(4) 減価償却費	273,448		
(5) 資産減耗費	10,676		
(6) 研究研修費	<u>5,632</u>	<u>3,244,124</u>	
医業損失			774,022
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 補助金	35,517		
(3) 他会計負担金	388,429		
(4) 患者外給食収益	1,983		
(5) 長期前受金戻入	249,152		
(6) 保育所収益	1,127		
(7) その他医業外収益	<u>7,489</u>	683,697	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,599		
(2) 患者外給食材料費	1,773		
(3) 保育所運営費	19,703		
(4) 雑損失	<u>142,658</u>	<u>184,733</u>	498,964

5. 訪問看護事業収益			
(1) 事業収益	36,350		
(2) 事業外収益	<u>39,033</u>	75,383	
6. 訪問看護事業費用			
(1) 給与費	63,654		
(2) 材料費	0		
(3) 経費	4,955		
(4) 研究研修費	<u>126</u>	<u>68,735</u>	<u>6,648</u>
当年度経常損失			268,410
7. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
8. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	449		
(3) その他特別損失	<u>1,150</u>	<u>1,599</u>	<u>△ 1,599</u>
当年度純損失			270,009
前年度繰越利益剰余金			<u>241,617</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>28,392</u></u>

令和7年度みよし市病院事業予定貸借対照表（前年度）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部			負 債 の 部		
		(単位:千円)			(単位:千円)
1. 固 定 資 産			3. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ.土 地	818,715		イ.建設改良等企業債	1,269,879	
ロ.建 物	6,070,363		企 業 債 合 計	1,269,879	
建物減価償却累計額	△ 3,921,992	2,148,371	(2) 引 当 金		
ハ.構 築 物	724,080		イ.退職給付引当金	107,314	
構築物減価償却累計額	△ 496,834	227,246	引 当 金 合 計	107,314	
ニ.器 械 備 品	2,229,464		固 定 負 債 合 計		1,377,193
器械備品減価償却累計額	△ 1,555,954	673,510	4. 流 動 負 債		
ホ.車 両	6,610		(1) 企 業 債		
車両減価償却累計額	△ 5,264	1,346	イ.建設改良等企業債	304,033	
ヘ.建 設 仮 勘 定	317,468	317,468	企 業 債 合 計	304,033	
有形固定資産合計		4,186,656	(2) 未 払 金	232,952	
(2) 無 形 固 定 資 産			(3) 預 り 金	0	
イ.電 話 加 入 権	121		(4) 引 当 金		
無形固定資産合計		121	イ.賞与引当金	116,748	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			ロ.法定福利費引当金	16,940	
イ.長 期 貸 付 金	4,450		引 当 金 合 計	133,688	
投資その他の資産合計		4,450	(5) 一 時 借 入 金	0	
固 定 資 産 合 計		4,191,227	流 動 負 債 合 計		670,673
2. 流 動 資 産			5. 繰 延 収 益		
(1) 現 金 預 金		448,523	(1) 長 期 前 受 金	5,600,523	
(2) 未 収 金	602,662		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,814,190	
イ.貸 倒 引 当 金	△ 5,006	597,656	繰 延 収 益 合 計		1,786,333
(3) 貯 蔵 品		22,015	負 債 合 計		3,834,199
流 動 資 産 合 計		1,068,194			
資 産 合 計		5,259,421			

資 本 の 部

(単位:千円)

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		538,935	
(2) 繰 入 資 本 金		417,379	
資 本 金 合 計			956,314
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ.その他資本剰余金	381,281		
資 本 剰 余 金 合 計		381,281	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ.減 債 積 立 金	116,021		
ロ.当年度末処分利益剰余金	△ 28,392		
利 益 剰 余 金 合 計		87,629	
剰 余 金 合 計			468,910
資 本 合 計			1,425,224
負 債 資 本 合 計			5,259,421

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 6～39年

構 築 物 10～60年

器 械 備 品 4～17年

車 両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、退職手当組合における積立額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,620,829千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として162,458千円を支給するため、賞与引当金84,667千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として26,833千円を支給するため、法定福利費引当金15,398千円を取り崩している。

令和8年度みよし市病院事業会計予算総計表
収益的収入及び支出

収 入

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 入 院 収 益	1,432,128	1,388,708	43,420		
2. 外 来 収 益	1,088,903	1,045,431	43,472		
3. そ の 他 医 業 収 益	381,077	377,325	3,752		
4. 受 取 利 息 配 当 金	1	1			
5. 補 助 金	1	2,845		2,844	
6. 他 会 計 負 担 金	563,341	388,429	174,912		
7. 患 者 外 給 食 収 益	2,292	1,704	588		
8. 長 期 前 受 金 戻 入	282,659	265,100	17,559		
9. 保 育 所 収 益	1,755	1,287	468		
10. そ の 他 医 業 外 収 益	8,532	10,148		1,616	
11. 事 業 収 益	32,383	35,652		3,269	訪問看護事業
12. 事 業 外 収 益	45,247	38,996	6,251		訪問看護事業
13. 固 定 資 産 売 却 益	1	1			
14. 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000			
15. そ の 他 特 別 利 益	1	1			
合 計	3,839,321	3,556,628	290,422	7,729	282,693千円

資本的収入及び支出

支 出

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 給 与 費	2,047,371	2,026,624	20,747		
2. 材 料 費	567,389	529,647	37,742		
3. 経 費	690,884	750,007		59,123	
4. 減 価 償 却 費	319,764	288,397	31,367		
5. 資 産 減 耗 費	5,497	11,268		5,771	
6. 研 究 研 修 費	7,651	7,951		300	
7. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,405	20,600	11,805		
8. 患 者 外 給 食 材 料 費	2,103	2,034	69		
9. 保 育 所 運 営 費	22,132	22,132			
10. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	15,000	2,000		
11. 雑 損 失	242,894	129,457	113,437		
12. 給 与 費	71,150	67,565	3,585		訪問看護事業
13. 材 料 費	154	154			訪問看護事業
14. 経 費	6,132	6,735		603	訪問看護事業
15. 研 究 研 修 費	194	194			訪問看護事業
16. 固 定 資 産 売 却 損	1	1			
17. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,001	1,001			
18. そ の 他 特 別 損 失	452	1,152		700	
合 計	4,034,174	3,879,919	220,752	66,497	154,255千円

収 入

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 企 業 債	1,950,150	624,250	1,325,900		
2. 他 会 計 負 担 金	384,739	491,416		106,677	
3. 寄 附 金	1	1			
4. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1			
5. 長 期 貸 付 金 回 収 金	1	1			
(過年度分損益勘定留保資金)	65,637	169,110		103,473	
合 計	2,400,529	1,284,779	1,325,900	210,150	1,115,750千円

支 出

科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		附 記
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	
1. 建 設 改 良 費	1,966,170	795,960	1,170,210		
2. 固 定 資 産 購 入 費	127,326	184,793		57,467	
3. 企 業 債 償 還 金	304,033	301,026	3,007		
4. 長 期 貸 付 金	3,000	3,000			
合 計	2,400,529	1,284,779	1,173,217	57,467	1,115,750千円

令和8年度みよし市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節	予定額	説明
1. 病院事業収				千円 3,839,321	
	1. 医業収益			2,902,108	
		1. 入院収益		1,432,128	
			1. 入院収益	1,432,128	入院保険収入 入院自己負担金収入
		2. 外来収益		1,088,903	
			1. 外来収益	1,088,903	外来保険収入 外来自己負担金収入
		3. その他医業収益		381,077	
			1. 公衆衛生活動収益	174,166	各種健診、予防接種
			2. 医療相談収益	1	
			3. 受託検査施設利用収益	1	
			4. その他医業収益	98,578	文書料、室料等
			5. 一般会計負担金	108,331	救急事業運営負担金 104,495千円 保健衛生行政負担金 3,836千円
	2. 医業外収			858,581	
		1. 受取利息配当金		1	
			1. 預金利息	1	預金利息
		2. 補助金		1	
			1. 補助金	1	
		3. 他会計負担金		563,341	
			1. 一般会計負担金	563,341	企業債利息負担金 27,120千円 高度医療費負担金 69,969千円 経営安定化負担金 369,895千円 研究研修費負担金 3,975千円 児童手当負担金 7,463千円 基礎年金拠出金負担金 45,690千円 院内保育所運営費負担金15,811千円 病児保育運営費負担金 9,954千円 在宅医療介護連携担当者配置負担金 6,714千円 作業療法士事業負担金 6,750千円
		4. 患者外給食収益		2,292	
			1. 患者外給食収益	2,292	職員食、付添食

款	項	目	節	予定額	説明
		5. 長期前受金戻入		千円 282,659	
			1. 国庫県補助金長期前受金戻入	6,301	国庫県補助金長期前受金戻入
			2. 受贈財産評価額長期前受金戻入	36	受贈財産評価額長期前受金戻入
			3. 寄附金長期前受金戻入	24	寄附金長期前受金戻入
			4. その他資本剰余金長期前受金戻入	276,298	その他資本剰余金長期前受金戻入
		6. 保育所収		1,755	
			1. 保育料	1,224	院内保育所保育料
			2. 補助金	531	愛知県病院内保育所運営補助金
		7. その他医業外収益		8,532	
			1. 不用品売却収益	300	
			2. その他医業外収益	8,232	職員駐車場代、施設賃借料等
	3. 訪問看護事業収益			77,630	
		1. 事業収益		32,383	
			1. 介護保険収益	20,623	
			2. 医療保険収益	11,760	
		2. 事業外収		45,247	
			1. 補助金	1	
			2. 他会計負担金	45,185	
			3. その他事業外収益	61	
	4. 特別利益			1,002	
		1. 固定資産売却益		1	
			1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正		1,000	
			1. 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益
		3. その他特別利益		1	
			1. 貸倒引当金戻入	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費	1. 医療費用	1. 給与費		千円 4,034,174	
			(給料1～13計)	975,894	
			1. 特別職給	10,728	1人
			2. 医師給	93,658	16人
			3. 看護師給	251,640	62人
			4. 准看護師給	6,178	2人
			5. 医療技術員給	164,620	44人
			6. 事務員給	47,551	13人
			7. 労務員給	61,397	22人(看護助手)
			8. 会計年度任用医師給	151,258	55人
			9. 会計年度任用看護師給	71,448	28人
			10. 会計年度任用准看護師給	5,062	2人
			11. 会計年度任用医療技術員給	21,170	10人
			12. 会計年度任用事務員給	72,127	37人
			13. 会計年度任用労務員給	19,057	8人(看護助手)
			(手当14～26計)	599,564	
			14. 特別職手当	5,370	
			15. 医師手当	179,334	期末手当 勤勉手当
			16. 看護師手当	163,020	管理職手当 初任給調整手当 扶養手当 地域手当
			17. 准看護師手当	2,525	住居手当 通勤手当 児童手当
			18. 医療技術員手当	93,154	時間外勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当
			19. 事務員手当	36,005	管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当
			20. 労務員手当	43,061	休日勤務手当

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
			21. 会計年度任用医師手当	千円 1,044			
			22. 会計年度任用看護師手当	31,460			
			23. 会計年度任用准看護師手当	1,756			
			24. 会計年度任用医療技術員手当	5,786			
			25. 会計年度任用事務員手当	32,294			
			26. 会計年度任用労務員手当	4,755			
			27. 賞与引当金繰入	117,973	賞与引当金繰入額		
			28. 報酬	275	運営協議会委員報酬等		
			29. 法定福利費	319,439	市町村共済組合負担金等		
			30. 法定福利費引当金繰入	16,565	法定福利費引当金繰入額		
			31. 退職給付費	17,661			
			2. 材料費		567,389		
				1. 薬品費	374,648	投薬、注射用薬品費	
				2. 診療材料費	152,357	診療用材料費	
		3. 給食材料費		36,884	患者給食材料費		
		3. 経費	4. 医療消耗備品費	3,500	医療消耗備品等		
				690,884			
			1. 報償費	150	健康講座講師料		
			2. 旅費交通費	93	普通旅費、費用弁償		
			3. 職員被服費	1			
			4. 消耗品費	14,491	事務用品、日用品等		
			5. 消耗備品費	3,569	一般消耗備品等		
			6. 光熱水費	103,197	電気、ガス、水道代		
			7. 燃料費	1,540	LPG、ガソリン代等		
			8. 食糧費	1			
			9. 印刷製本費	949	封筒、年報等印刷費		
			10. 修繕費	30,350	設備、備品等修繕費		

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			11. 保 険 料	千円 2,408	建物共済 賠償責任保険等
			12. 賃 借 料	66,011	白衣・寝具賃借料等
			13. 通 信 運 搬 費	4,486	電話代 往診用タクシー代等
			14. 委 託 料	427,269	情報システム保守、医事業務、 医療廃棄物処理、給食業務、 施設管理業務、常駐警備業務、 検査業務等
			15. 諸 会 費	2,213	医師会費 公立病院会費等
			16. 交 際 費	300	院長等交際費
			17. 手 数 料	30,512	クリーニング代等
			18. 広 告 料	266	新聞広告料
			19. 会 議 費	30	
			20. 補 償 金	1	
			21. 負担金、補助金 及び交付金	3,000	医師出向負担金
			22. 雑 費	47	自動車重量税
		4. 減 価 却 費		319,764	
			1. 建物減価償却費	150,582	
			2. 構 築 物 減 価 償 却 費	14,147	
			3. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	154,219	
			4. 車 減 価 償 却 費	816	
		5. 資 産 減 耗 費		5,497	
			1. た な 卸 資 産 減 耗 費	360	薬品等廃棄
			2. 固 定 資 産 除 却 費	5,137	器械備品等廃棄
		6. 研 究 費		7,651	
			1. 研 究 材 料 費	990	研究経費
			2. 謝 金	1	
			3. 図 書 費	1,260	医学雑誌、看護雑誌等
			4. 旅 費	2,400	研修旅費
			5. 研 究 雑 費	3,000	研修負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 医 業 外 費			千円 316,534	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		32,405	
			1. 企 業 債 利 息	29,905	企業債利子 平成11年度、12年度、 13年度、18年度、19年度、 令和5年度、7年度
			2. 一 時 借 入 金 利 息	2,500	
		2. 患 者 外 給 食 材 料 費		2,103	
			1. 患 者 外 給 食 材 料 費	2,103	付添、職員等給食材料費
		3. 保 育 所 運 営 費		22,132	
			1. 消 耗 品 費	100	
			2. 消 耗 備 品 費	100	
			3. 光 熱 水 費	240	
			4. 修 繕 費	100	
			5. 保 険 料	132	
			6. 通 信 運 搬 費	180	
			7. 委 託 料	21,279	院内保育所等運営業務
			8. 手 数 料	1	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		17,000	
			1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	
		5. 雑 損 失		242,894	
			1. 不 用 品 売 却 原 価	1	
			2. そ の 他 雑 損 失	242,893	たな卸資産控除対象外消費税等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 訪問看護 事業費用			千円 77,630	
		1. 給 与 費		71,150	
			(給与1～2計)	32,535	
			1. 看 護 師 給	25,037	6人
			2. 会 計 年 度 任 用 看 護 師 給	7,498	4人
			(手当3～4計)	17,158	
			3. 看 護 師 手 当	13,014	期末手当 勤勉手当 管理職手当 地域手当
			4. 会 計 年 度 任 用 看 護 師 手 当	4,144	通勤手当 時間外勤務手当
			5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,760	賞与引当金繰入額
			6. 法 定 福 利 費	13,326	市町村共済組合負担金等
			7. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	554	法定福利費引当金繰入額
			8. 退 職 給 付 費	2,817	
		2. 材 料 費		154	
			1. 診 療 材 料 費	154	診療用材料費
		3. 経 費		6,132	
			1. 消 耗 品 費	51	事務用品、日用品等
			2. 光 熱 水 費	730	電気、ガス、水道代
			3. 燃 料 費	350	ガソリン代
			4. 印 刷 製 本 費	67	訪問看護指示書印刷等
			5. 修 繕 費	210	自動車修繕費
			6. 保 險 料	99	賠償保険、自動車保険
			7. 賃 借 料	2,969	白衣、自動車等
			8. 通 信 運 搬 費	495	電話代、郵送料等
			9. 諸 会 費	45	会費等
			10. 委 託 料	1,071	レセプト点検委託料
			11. 手 数 料	44	口座振替手数料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			12. 補 償 金	千円 1	
		4. 研 究 費 研 修 費		194	
			1. 函 書 費	23	訪問看護関係図書費
			2. 旅 費	21	研修旅費
			3. 研 究 雑 費	150	
		4. 特 別 損 失		1,454	
			1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
			1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
			2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,001	
			1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損
			2. 貸 倒 に 係 る 消 費 税	1	
			3. そ の 他 特 別 損 失	452	
			1. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	
			2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
			3. そ の 他 特 別 損 失	450	看護師修学資金貸与金 返還免除額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入				千円 2,334,892		
	1. 企業債			1,950,150		
		1. 企業債			1,950,150	
			1. 企業債		1,950,150	
	2. 負担金				384,739	
		1. 他会計負担金			384,739	
			1. 一般会計負担金		384,739	地方公営企業法第17条の2による負担金 企業債元金償還金負担金 241,393千円 建設改良費負担金 93,420千円 医療機器等購入費負担金 49,926千円
	3. 寄附金				1	
		1. 寄附金			1	
			1. 寄附金		1	
	4. 固定資産売却代金				1	
		1. 固定資産売却代金			1	
			1. 固定資産売却代金		1	
	5. 回収資金				1	
		1. 長期貸付回収金			1	
			1. 長期貸付回収金		1	
	(過年度分損益勘定留保資金)				65,637	
計				2,400,529		

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 資本的支出				千円 2,400,529			
	1. 建設改良費	1. 建設改良費			2,093,496		
			1. 建設改良費		1,966,170		
			1. 委託料		30,220	医療介護連携拠点施設建設工事 監理業務委託【継続費】 医療介護連携拠点施設建設工事 CM業務委託【債務負担行為】 病院改修工事監理業務委託	
		2. 固定資産購入費	2. 工事請負費			1,935,950	医療介護連携拠点施設建設工事 【継続費】 ボイラ設備改修工事 蓄電池設備改修工事 衝撃吸収マット設置工事
				1. 器械備品費		127,326	医療機器等購入費
		2. 償還金	1. 企業債償還金			304,033	
				1. 企業債償還金		304,033	企業債元金 平成11年度、12年度、13年度、 18年度、19年度 令和5年度
	3. 投資	1. 長期貸付金			3,000		
			1. 看護師修学資金貸与金		3,000	看護師修学資金	
	計				2,400,529		